月

記入年月日

平成 31

事業区分 事務事業名 衆議院議員総選挙執行事務 新規/継続 新規 事務事業No. 099809001005 政策体系上の位置付け 単独/補助 補助 020101 所属課 総合計画の施策名 0998 選挙関係 主要事業 机象位 総務課 09 政策外事業 市長マニフェスト 対象外 政策名 未来PJ事業 施策名 98 選挙関係 対象外 グルー 総務グループ 系 手段名 09 選挙関係 合併建設計画事業 対象外 財務会計上の位置付け 事業期間 目 事業 一般会計 単年度繰返し 年度~) 細 予算科目 01 02 04 04 01 00 衆議院議員総選挙事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 公職選挙法 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 9月の衆議院解散により、10月22日(10月10日公示)に第48回衆議院議 衆議院議員総選挙の管理執行事務 員総選挙が執行(桜川市長選挙同日執行)された 選挙執行計画の決定 衆議院議員の任期は4年だが、衆議院が解散された場合、その期間満了の前に 各委託事務(ポスター掲示場設置等) 任期は終了し選挙が執行される。定数は465人(選挙区289人、比例176 ・選挙事務関係者の委嘱、選任 人) 。桜川市は茨城県第1区。 • 選挙人名簿登録 • 作成 衆議院議員総選挙時には最高裁判所裁判官国民審査も同時に行われる。 選挙事務説明会の開催 関係機関との調整 〈平成29年10月22日投票状況〉 • 選挙公報の配布 当日有権者数 女18,806人 計36,868人 • 期日前投票、郵便、不在者投票事務、当日投開票事務 : 男18,062人 女5,437人 計11,670人 : 男6,233人 • 個人演説会の届出受付 当日投票者数 期日前投票者数: 男5,988人 女7.270人 計13,258人 結果報告、各支払事務 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標 指標値の推移 20年度 30年度 01年度 02年度 ○3年度 ①手段 (担当者の活動内容) 単位 4)活動指標 (活動量を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) ポスター掲示場数 筃所 171.00 0.000.000.00171.00 ポスター掲示場の設置 期日前投票所数 箇所 3.00 0.000.00 0.003,00 選挙人名簿の登録 投票所の設置(当日、期日前) 20.00 投票所数 笛所 20.00 0.000.000.000.00 0.00 0.00 0.00 0.00 29年度 02年度 03年度 30年度 ○1年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 有権者数(3月1日現在) 人 36,711.00 0.00 0.00 0.00 36,157.00 日本国民で満18歳以上の者で、引き続き 3ヶ月以上桜川市の区域内に住所を有する 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 者(選挙時登録の時、選挙人名簿に登録さ れている者) 0.000.000.000.000.0029年度 30年度 02年度 03年度 ○1年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 投票率 68.00 0.000.000.0060.00 選挙事務を正確・迅速に行い、公正な選挙 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 を行えるようにする。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 01年度 29年度 30年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (実績) (計画) 総投入量 国庫支出金 千円 \cap \cap \overline{C} \cap 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ \cap 事 千円 \cap \cap \cap O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 曹 訳 その他 千円 0 O 0 O 宇宙 -般財源 18,772 \cap \cap 0 事業費計(A) 千円 18,772 0 0 $\overline{}$ 人00.0 正規職員従事人数 人00.8 人00,0 틆 30年度事業費 実績(千円) O1年度事業費 予算(千円) σ 内 ≣F 0 \overline{C} (4) 当該年度の実施内容 01年度の事業内容 02年度の事業内容 03年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する 主要事業 • 市長マニフェスト · 未来PJ事業 • 合併建設計画事業

事務事業評価表 A (平成30年度 の実績評価)

令和元年度

事務事業名 衆議院議員総選挙執行事務	事務事業No.	99809001005	所属課	総務課
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2) 【(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたの	かつ 関始時期ある	いけら年前と比べてどう?	変わったのか?	
平成22年5月3日の県方の施行に伴い、現在の選挙形態で実施されている。衆議院議員総選挙については、中選挙区から小選挙区へと変遷があり、現在に至っている。				
 (6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)	からどんた音目か	亜望が客せられているか?)	
特に意見要望はない。	からこれな忌兄や	女主が句でつれているか?		
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容				
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。				
評 価				
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意	図することが結果に結	びついているか?)		
話びついている 選挙関係については、政策体系外の業務であ				≦が行われる。
妥 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を	₹投入して、達成するE	3的か?)(法定受託事業は	その名称)	
性				
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるへ	べき水準との差異はない	1か?何が原因で成果向上が	期待できないのか?	')
<u>「向上余地がない</u> 法令で定められた事業であり、向上の余地はない。				
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)				
京響有 法令で定められた事業であり、廃止・休止することはできない。 性 まで まで まで まで まで まで まで				
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありま	すか?(市以外の取り	組みも含む))		
(他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名 (本地がない) 他に手段はない。				
図事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 下記では、				
公 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)				
平性性 公正・公平である 有権者に保障された権利であり、受益者負担を求めることは不適切である。				
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映				
	全体総括(振り返り年度に当該事務はな			
		v i。 和3年10月21日任期満了	了)執行予定。	
(3) 今後の事業の方向性			(1) 改革• 2	カラス 関係
]答可) の再設定 □ 生の改善 □			木上の場合は記入不要)
	合ができる □			川減 維持 増加
【 (5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策				0
(0) 以中, 以口で大別する上で肝がす (ご味を (主) ことの肝が来			成維	
			果持低下	
				整優先度評価結果
			成果優先度評価	i結果 -
			コスト削減優先月	
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (1) 課長評価 (2)	部長確認及び評	価 (課長評価により、(、 D判定及び確認	忍が必要な場合)
Δ:継続(現状維持)C:終了 廃止 休止	認欄			
B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出				